

氏名	村上 香奈
学位の種類	博士（心理学）
学位記番号	院博乙第2号
学位授与年月日	平成29年3月23日
学位授与条件	学位規則第5条2項該当
学位論文題目	大学生の将来目標に対する支援の実践に関する心理学的研究
論文審査委員	主査 中村 真理 東京成徳大学大学院 教授
	副査 新井 邦二郎 東京成徳大学大学院 教授
	井上 忠典 東京成徳大学大学院 教授
	西村 昭徳 東京成徳大学大学院 准教授

## 1. 論文概要

### (1) 目的

我が国では近年、大学新卒者の3年以内の離職率が3割を超えている。この対策の一つとして、大学は進路決定のプロセスにおいて青年期の発達課題を機能させ、主体的に考えさせ、その結果として進路決定につながるよう教育することが重要である。本研究は、大学生の将来目標への支援のあり方を検討して、とりわけ授業のなかで、どのような取り組みを行えば将来目標の支援が効果的に行えるのかを明らかにすることを目的とした。

### (2) 方法

以下の6つの研究を実施した。本研究の方法は、文献的研究のほか、一部、質問紙調査を使用した。主な方法としてスケーリングによる将来像作成と目標設定の教育を行った。

### (3) 結果及び考察

研究1…大学生にとっての「悩むこと」のイメージを調べた結果、大学生の中には自身の将来について悩み考えることを肯定的に捉えていても、実際の悩みに対して解決に向けた取り組みがなされていない状況のあることなどが示された。

研究2…大学生のアイデンティティ確立に社会的資源と目標志向が与える影響を調べた結果、社会的資源から影響を受ける場合、焦りではなく共感を得ること、ならびに目標志向を高めることがアイデンティティ確立につながることなどが示された。

研究3…計4回（4回目はフォローアップ）の半構造化面接による将来目標への支援を行った結果、参加学生全員が方法に関する発言を行い、スケーリングや課題といった方法が実践しやすいものであり、学生の考える契機や変化につながったことなどが示された。

研究4…3コマ（3コマ目はフォローアップ）の講義形式による将来目標への支援を行った結果、講義形式であっても参加学生にとって自分について考える機会となり、また「行動化」のような変化が見られ、スケーリングやピアの意見を聞くことの効果などが見られた。

研究 5…3 コマ (3 コマ目はフォローアップ) のグループワーク形式による将来目標への支援を行った結果、グループワークによるピア同士の意見交換がスケーリングによってもたらされた効果を具体的な変化へとつなげる可能性のあることなどが示された。

研究 6…6 コマ (6 コマ目はフォローアップ) の授業の統合形式による将来目標への支援を行った結果、アイデンティティ確立度が徐々に増し、目標志向が高まる傾向が見られた。また、「混乱」高群や「回避」高群などのアイデンティティ確立度を高めたことが示された。さらに、支援を行うことによって『将来像や目標の具体化』『行動化』『行動への意欲』『将来への志向』『成長の認識』『ポジティブ・前向きな変化』『危機感』といった多様な変化が見られることが示された。

## 2. 評 価 :

---

本研究の主な方法は、授業等の時間に実際に何回も教育を試みて、その効果を見定めるといった時間や労力のコストの高いものであった。まずそうした教育法を使用して研究を重ねた努力は評価に値する。その上で、この方法により研究 3～研究 6 のスケーリングを中心にして将来目標への支援を行った結果、半構造化面接、講義、グループワークのどのような支援の形式であっても共通して、将来への志向のような考え方の変化と行動力の獲得や実際の行動変容が見られた。このことについて実践を通して示すことができたことは評価できる。

また質問紙調査により、「目標志向」が高まれば「アイデンティティ確立」に直接的な影響を与えると同時に、「回避」傾向の減少につながり、その結果「混乱」をも軽減させる形で「アイデンティティ確立」に間接的な影響を与えることを明らかにすることができた。

今後、大学生の将来目標を本格的に支援することを考えた場合、1、2ヶ月間の支援ではなく、1年生から4年間にわたる支援の仕方が構想されるべきであり、その構想に本研究の成果をどのように活かしていくのかが大きな課題となる。またすべての学生に対する支援を想定した場合、将来目標に対して強い混乱や回避感情を有する学生に、どのような支援を行えばよいのかを検討することも、次の課題として意識される。

## 3. 最終試験結果 :

---

平成29年2月4日、公開において、論文提出者より報告を受け、質疑応答が行われた。その結果、最終試験に合格と判断された。

## 4. 結 論 :

---

論文審査と最終試験結果の評価に基づいて、本論文は博士の学位に値すると判断された。

平成29年2月4日